

令和4年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
					令和2年国調	5,848人	令5.1.1	5,883人	5,746人	令4.1.1	5,946人	5,847人	区分	令和2年国調	1,377	平成27年国調	1,430	01	6322	北海道	士幌町	地方交付税種地	2-1		
					平成27年国調	6,132人								増減率	-4.6%	増減率	-1.1%								-1.7%
					面積	259.19km ²	増減率	-					第1次	43.2		42.9	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
歳入の状況 (単位:千円・%)													第2次	372		410									
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第3次	1,440		1,493									
地方譲与税					1,207,443	14.4	1,207,443	27.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				歳入総額		8,377,707		8,506,451			
地方譲与税					183,383	2.2	183,383	4.1	普通税		1,204,373	99.7	15,749	低開発○				歳入総額		8,016,603		8,012,954			
配当割交付金					483	0.0	483	0.0	法定普通税		1,204,373	99.7	15,749	旧工特×				歳入歳出差引		361,104		493,497			
株式等譲渡所得割交付金					3,518	0.0	3,518	0.1	市町村民税		560,326	46.4	15,749	旧産炭×				翌年度に繰越すべき財源支		85,606		224,299			
分離課税所得割交付金					2,826	0.0	2,826	0.1	個人均等割		11,445	0.9	-	山振×				単年度収支		275,498		269,198			
地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割		485,680	40.2	-	過疎×				積立金取崩し		6,300		36,755			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法人均等割		19,487	1.6	3,259	首都×				繰上償還		50,057		100,205			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法人税割		43,714	3.6	12,490	近畿×				積立金取崩し		-		156,050			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	固定資産税		555,193	46.0	-	財政健全化等×				実質単年度収支		56,357		293,010			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税		554,837	46.0	-	指数量選定○				区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金					15,967	0.2	15,967	0.4	軽自動車税		23,902	2.0	-	財源超過×				一般職員		117		348,543		2,979	
法人事業税交付金					13,694	0.2	13,694	0.3	市町村たばこ税		64,952	5.4	-					うち消防職員		-		-		-	
地方特例交付金等					3,422	0.0	3,422	0.1	市町村たばこ税		64,952	5.4	-					うち技能労務職員		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金					2,237	0.0	2,237	0.1	特別土地保有税		-	-	-					教育公務員		24		84,072		3,503	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					1,185	0.0	1,185	0.0	法定外普通税		-	-	-					臨時職員		-		-		-	
地方交付税					3,150,231	37.6	2,834,905	63.7	法的		3,070	0.3	-					等合		141		432,615		3,068	
内普通交付税					2,834,905	33.8	2,834,905	63.7	目的		3,070	0.3	-					ラ		ス		パイ		レス	
内特別交付税					315,326	3.8	-	-	入湯税		3,070	0.3	-					レ		ス		パイ		レス	
内被災復興特別交付税					-	-	-	-	事業所税		-	-	-					ス		パイ		レス		指数	
(一般財源計)					4,742,686	56.6	4,427,360	99.5	都市計画税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
交通安全対策特別交付金					1,442	0.0	1,442	0.0	水利地益等		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
分担金・負担金					80,782	1.0	-	-	法定外目的税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
使用料					102,200	1.2	10,730	0.2	旧法による税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
手数料					19,385	0.2	-	-	合		1,207,443	100.0	15,749					レ		ス		パイ		レス	
国庫支出					701,396	8.4	-	-	入湯税		3,070	0.3	-					レ		ス		パイ		レス	
国有提供交付金					-	-	-	-	事業所税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	都市計画税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
都道府県支出					437,074	5.2	-	-	水利地益等		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
財産収入					142,775	1.7	9,410	0.2	法定外目的税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
寄附金					543,272	6.5	-	-	旧法による税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
繰入金					277,039	3.3	-	-	合		1,207,443	100.0	15,749					レ		ス		パイ		レス	
繰越金					493,497	5.9	-	-	入湯税		3,070	0.3	-					レ		ス		パイ		レス	
繰上金					543,952	6.5	741	0.0	事業所税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
地方債					292,207	3.5	-	-	都市計画税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	水利地益等		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
うち臨時財政対策債					46,307	0.6	-	-	法定外目的税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
歳入合計					8,377,707	100.0	4,449,683	100.0	旧法による税		-	-	-					レ		ス		パイ		レス	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)									目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,226,913	1,182,639								
うち職員給与					1,328,963	16.6	1,202,992	1,190,576	26.5	議会費	78,030	1.0	-	78,030	基準財政需要額	4,061,818	4,096,457								
扶助費					825,215	10.3	715,719	-	-	総務費	1,754,130	21.9	17,967	1,099,350	標準税収入額等	1,533,314	1,485,983								
公債費					483,036	6.0	142,228	120,503	2.7	民生費	1,393,090	17.4	9,848	830,036	標準財政規模	4,414,526	4,568,588								
元利償還金					708,123	8.8	663,006	663,006	14.7	衛生費	1,006,567	12.6	6,141	767,571	財政力指数	0.30	0.30								
一時借入金利息					24,963	0.3	13,984	13,984	0.3	労働費	18,274	0.2	-	12,749	実質収支比率(%)	6.2	5.9								
(義務的経費計)					2,545,130	31.7	2,022,255	1,988,114	44.2	農林水産業費	835,738	10.4	558,239	274,021	公債費負担比率(%)	11.6	14.3								
維持補修費					1,199,800	15.0	878,512	776,948	17.3	商工費	294,719	3.7	24,773	226,355	健全断全比率	-	-								
補助費等					150,015	1.9	139,146	139,146	3.1	土木費	685,897	8.6	436,128	418,086	健全断全比率	7.1	6.8								
うち一部事務組合負担					1,828,646	22.8	1,454,217	839,109	18.7	消防費	201,717	2.5	-	187,817	健全断全比率	-	-								
繰出金					294,304	3.7	275,004	256,721	5.7	教育費	980,522	12.2	50,794	876,511	積立金高	998,668	948,611								
繰入金					460,247	5.7	381,039	233,801	5.2	災害復旧費	34,788	0.4	-	34,788	積立金高	929,272	973,769								
積立金					403,400	5.0	57,216	-	-	公債費	733,131	9.1	-	677,035	地方債現在高	3,795,523	3,674,722								
投資・出資金・貸付金					290,687	3.6	101,130	1,800	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,048,814	6,464,730								
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
投資的経費					1,138,678	14.2	448,834	3,978,918千円	88.5%	歳出合計	8,016,603	100.0	1,103,890	5,482,349	物件等購入保証・補償その他	11,508	11,508								
うち人件費					80,528	1.0	67,370	67,370	1.5	繰上金	1,112,142	14.0	-	18,737	実質的なもの	-	-								
普通建設事業費					1,103,890	13.8	414,046	3,978,918千円	88.5%	国民健康保険料	651,895	8.2	-	18,737	取益事業収入	-	-								
うち補助費					343,787	4.3	92,457	88.5%	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95,500	1.2	-	910	土地開発基金現在高	223,089	223,068									
うち単独費					560,189	7.0	269,318	-	-	簡易水道	59,295	0.7	-	1,997	徴収率・計	99.5	98.4								
災害復旧事業費					34,788	0.4	34,788	-	-	下水道	43,261	0.5	-	169	市町村民税	99.5	98.4								
失業対策事業費					-	-	-	-	-	その他	202,159	2.5	-	254	純固定資産税	99.5	98.3								
歳出合計					8,016,603	100.0	5,482,349	5,843,453千円	72.9%	その他	202,159	2.5	-	254	純固定資産税	99.5	98.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)